

平成29年7月21日

お知らせ

資料提供先：島根県政記者会、広島県政記者クラブ
合同庁舎記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス 道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービス 第1回地域実験協議会を開催します！

技術的な検証を行うための実験箇所（「地域指定型」）として選定された道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービス実証実験の実施に向け、第1回地域実験協議会を開催します。

国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、道の駅など地域の拠点を核とする自動運転サービスの導入を目指し、今年夏頃より、実証実験を開始する予定です。

実験実施計画の検討や実験実施に係る関係機関との調整等を進めるため、「地域実験協議会」を設置し、その第1回協議会を開催します。

1. 設置趣旨

道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービス実証実験を円滑かつ効果的に実施するため、実施計画の検討、実験の実施及び実験結果の検証等を行うことを目的として、道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会を設置する。

2. 日時

平成29年 7月25日（火） 15:00～17:00

3. 場所

飯南町役場 会議室（島根県飯石郡飯南町下赤名880番地）

4. 議事

- (1) 地域実験協議会の設立趣旨と規約（案）
- (2) 実証実験の概要及び実験車両の説明
- (3) 今後の実証実験の進め方 など

※会議は非公開とさせていただきますが、報道機関に限り、会議冒頭のみカメラ撮り可能です。また、会議終了後にフリーフィングを予定しています。

※道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービス地域協議会HP

<http://www.cgr.mlit.go.jp/matsukoku/jidouunntennHP.pdf>

※本実験は、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のプロジェクトの1つとして実施するものです。

問い合わせ先

国土交通省 中国地方整備局 松江国道事務所 TEL(0852)26-2131（代表）
※17時以降 TEL(0852)60-1345

副所長(管理) 溝田 亨（みぞた とおる）（内205）
計画課長 高崎 修（たかざき おさむ）（内261）

国土交通省 中国地方整備局 道路部交通対策課 TEL(082)221-9231（代表）
交通対策課長 後藤 英夫（ごとう ひでお）（内4511）
建設専門官 景山 浩孝（かげやま ひろたか）（内4517）

（広報担当窓口）

国土交通省 中国地方整備局 広報広聴対策官 坂屋 政之（内2117）
企画部 環境調整官 足立 司（内3114）
TEL(082)221-9231（代表）

**道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会
委員名簿（案）**

委員	所属
力石 真	広島大学 大学院 国際協力研究科 准教授
大賀 隆宏	島根県 土木部 道路維持課長
田中 浩史	島根県 地域振興部 交通対策課長
高橋 裕司	島根県 雲南県土整備事務所 所長
塚原 隆昭	飯南町 副町長
早川 正一	島根県警察本部 交通部 交通企画課長
石飛 昇	島根県警察本部 交通部 交通規制課長
松岡 日出夫	島根県警察 雲南警察署 署長
景山 治	赤名地区 自治会長
木村 和子	道の駅「赤来高原」 駅長
佐藤 直人	アイサンテクノロジー（株） MMS 事業本部 部長
後藤 英夫	国土交通省 中国地方整備局 道路部 交通対策課長
鈴木 祥弘	国土交通省 中国地方整備局 松江国道事務所 所長
北川 由佳	国土交通省 中国運輸局 交通政策部 交通企画課長
原野 康寅	国土交通省 中国運輸局 自動車技術安全部 技術課長
山村 政則	国土交通省 中国運輸局 島根運輸支局 支局長
小林 寛	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路交通安全研究室長
井坪 慎二	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム研究室 主任研究官
	計 18 名

道の駅「赤来高原」 基本情報

《「道の駅」の概要》

- 設置者：飯南町
- 所在地：島根県飯石郡飯南町大字下赤名880-3
- 路線名：一般国道54号
- 道路管理者：国土交通省
- 整備手法：一体型
- 管理・運営者：一般社団法人 飯南町観光協会
- 全体面積：71,356㎡

《全景写真》



《位置図》

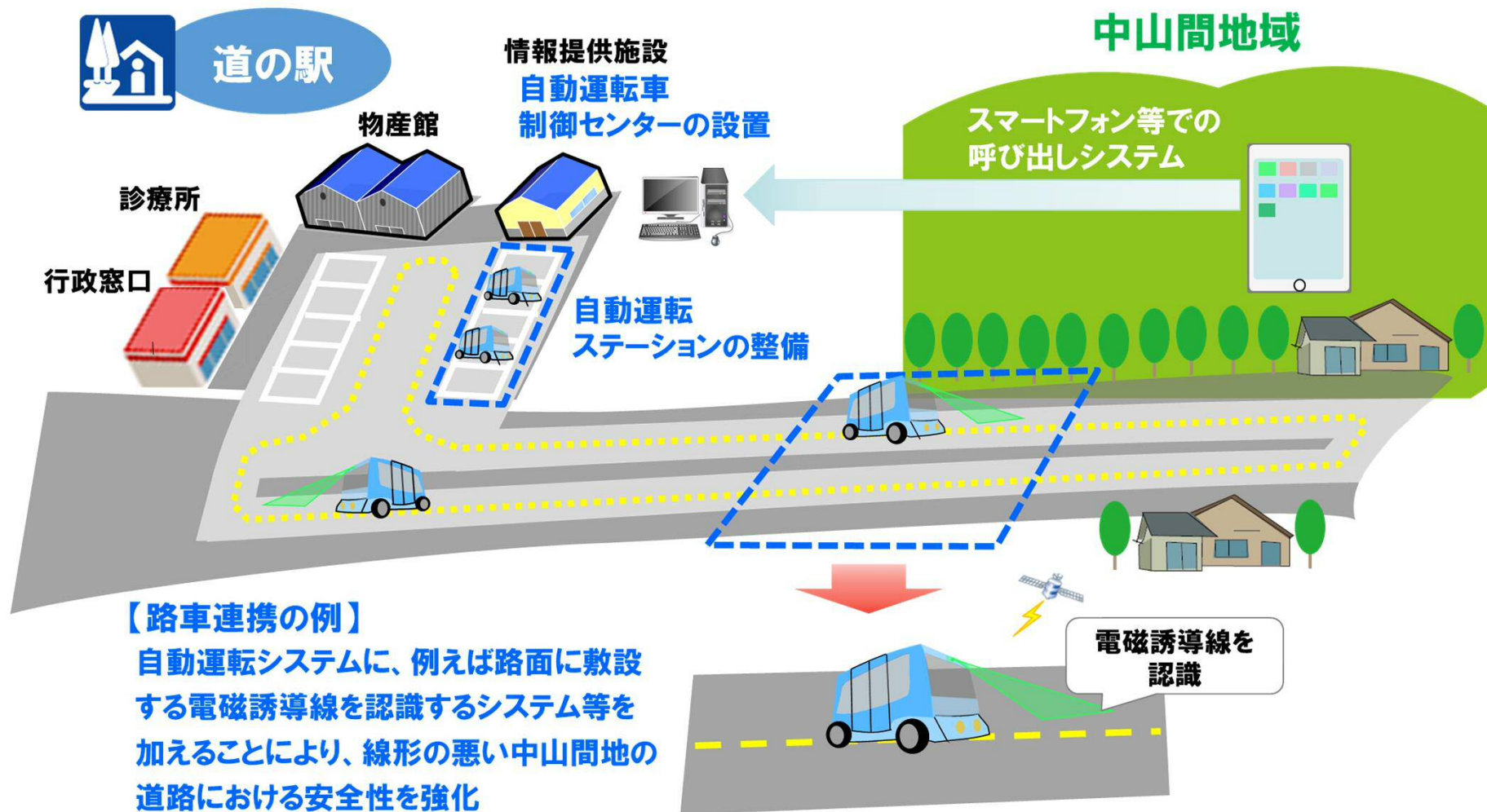


《物産館》



飯南町赤来地区で栽培された新鮮野菜、加工品、
工芸品が並ぶ

●高齢化等が進行する中山間地域において、人流・物流を確保するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験・実装する。



物流の確保
(宅配便・農産物の集出荷等)

貨客混載

生活の足の確保
(買物・病院、公共サービス等)

地域の活性化
(観光・働く場の創造等)

今年夏頃から順次実験開始予定